

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人明德学園

目 次

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・監事・評議員について	4
7. 学園の組織図	5

II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）	6
2. 京都経済短期大学	12
3. 京都明德高等学校	23
4. 京都成章高等学校	30

III 財務の概要について

1. 主な計算書類	36
2. 当該年度の決算の概要について	41
3. 主な施設設備の整備状況について	41
4. 財産目録	42
5. 主な財務比率について	43

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、既に90年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に答えて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は5万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成26年4月には全日制課程に加えて、現役での大学進学を目指す通信制課程を併設した。

そして、平成24年に創立20周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転
平成5年4月	京都経済短期大学経営情報学科設置

平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 1 2 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 1 4 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 1 5 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化
平成 2 6 年 4 月	京都成章高等学校に通信制課程普通科を併設
平成 3 0 年 4 月	京都経済短期大学の学則変更（収容定員 300 名→400 名）

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）
通信制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の学生生徒数の状況について

平成 3 0 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	200	350	259	452
京都明德高等学校	全日制	480	1,440	287	942
	（商業科）	(240)	(720)	(62)	(221)
	（普通科）	(240)	(720)	(225)	(721)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	510	1,269
	通信制	—	300	4	16

5. 教職員について

平成 3 0 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	3 (12)	—	—	3 (12)	0
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	65 (2)	14	33	14 (2)	4
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	92 (4)	53	25	9 (4)	5
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	92 (6)	73	5	13 (6)	1
合 計	252	140	63	39	10

6. 理事・監事・評議員について

平成31年3月31日現在

◇理事（定数13名・現数12名）

名誉理事長	島 正 博	松 本 学 昭
理事長	川 口 博	
理事	加 藤 悟	二 宮 庸 介
	財 竹 浩 克	田 中 豊 実
	田 中 英 之	阿 部 晃 彰
	平 木 真 人	田 中 雅 夫
	中 井 正 雄	

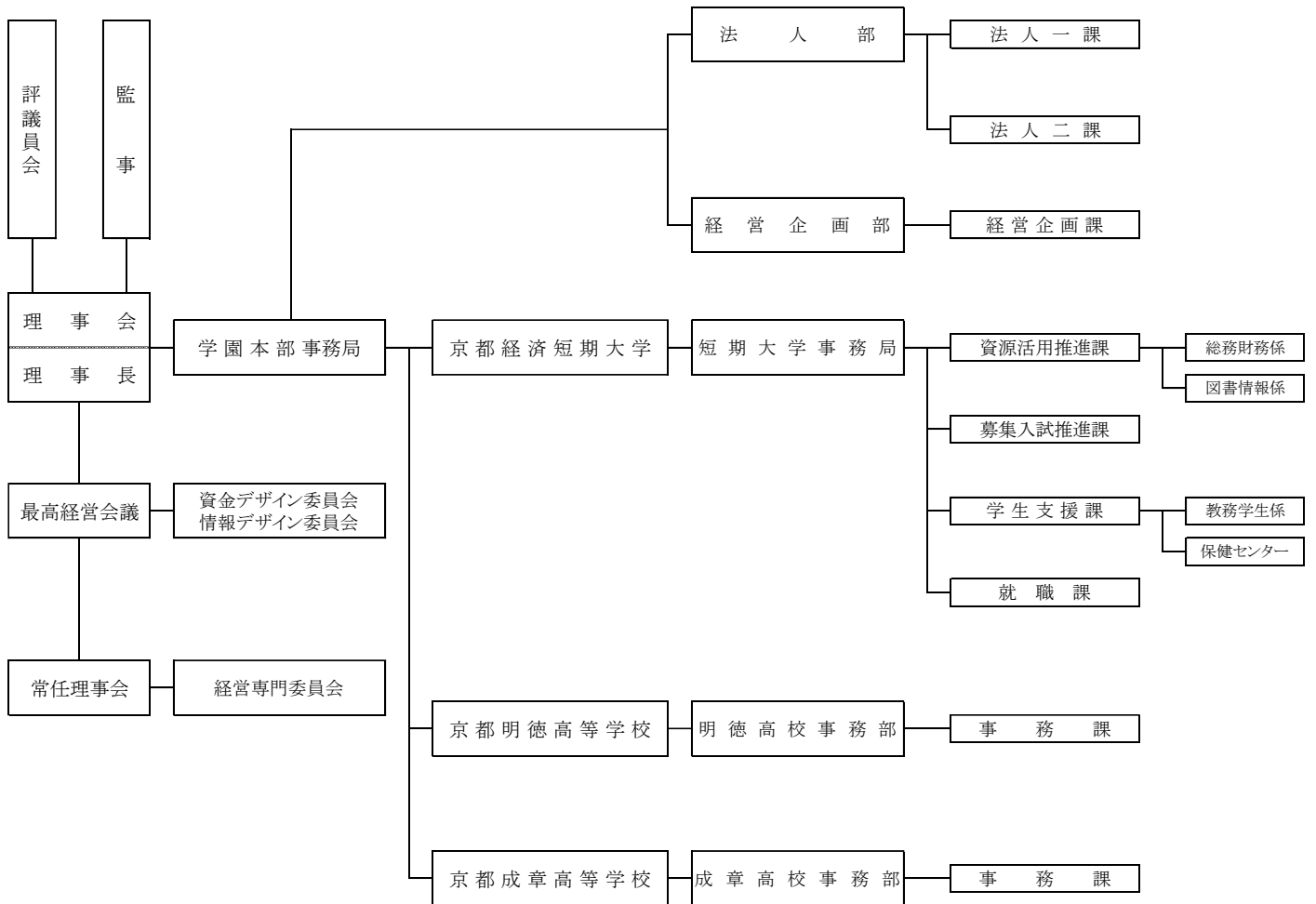
◇監事（定数3名・現数3名）

常勤監事	上 野 克 也	
監 事	川 勝 康 行	植 田 観 樹

◇評議員（定数29名・現数28名）

松 本 学 昭	川 口 博	加 藤 悟
二 宮 庸 介	財 竹 浩 克	田 中 豊 実
阿 部 晃 彰	平 木 真 人	中 井 正 雄
大 原 基 義	亀 井 文 恵	田 辺 哲 也
相 根 英 樹	竹 永 知 子	佐 藤 健 司
藤 木 真 澄	渡 邊 正 弘	道 端 公 司
小 島 理 沙	三 村 貴代美	川 口 智 康
大 西 秀 樹	今 枝 徳 蔵	上 田 尚 正
浅 野 耀 泰	植 田 喜 裕	近 藤 永 太 郎
風 間 随 修		

7. 学園の組織図



II 事業の概要について

1. 明德学園（学園本部）

(1) 当該年度の事業の概要について

めざすもの： 「働く人づくり日本一の教育機関」
ミッション： 「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」
経営ビジョン： 「生き生き働く魅力ある教職員づくり」
教学ビジョン： 「将来の生き方につながる職業観の育成」

平成17年の私立学校法改正により、私学には「運営」から「経営」への転換が求められるようになった。これを踏まえ本学園は経営組織改革に取り組みはじめ、今年度で14年目を迎えた。具体的には、長期計画としての「明德学園、これからの10年」を策定し、学園のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面・経営面ともに改革を実践しながら進めている。平成30年度は、経営組織改革14年目にあたり、引き続き「明德学園、これからの10年（14）」並びに事業計画の策定を行い、以下の事業を進めた。

①明德学園事業計画（概要）

◇明德学園の経営

- ・スクールガバナンスの構築
- ・デザイン思考の学園経営
- ・経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会の構築
- ・教学と経営の融合を図る経営専門委員会の設置
- ・学園本部による各種支援体制の整備

◇明德学園の「人づくり」

- ・利己主義から利他主義への意識改革
- ・インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現
- ・競争から共創への転換
- ・教職員の成長を通して学校法人や学校の価値向上をめざす
- ・教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度の確立

◇明德学園の「教育づくり」

- ・教育力向上の取り組みを推進
- ・4部門横断的な教職員研修会の充実を図る
- ・感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- ・あらゆる場を通じて「宗教する心」の涵養に努める

◇情報のデザイン

- ・学園や学校の見えない資産をわかりやすく伝える工夫をする
- ・学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究
- ・学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
- ・アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）の充実

◇資金のデザイン

- ・お金の命を吹き込む

- ・効率的財政支出に向けての取り組み
- ・学園創立記念奨学金と学園教育振興金の更なる充実
- ・スクールファイナンスの構築
- ◇監査機能とコンプライアンス
 - ・引き続き公金管理の徹底を図る
 - ・コンプライアンス体制の更なる確立に努める
 - ・仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る
- ◇ファシリティマネジメント
 - ・戦略的施設の取得と管理
 - ・現有施設・設備の有効活用
- ◇明德学園のこれからのデザイン
 - ・「明德学園、これからの10年」による長期的方向性の確認
 - ・クリエイティブな働き方学び方を志向し推進する

②主な事業内容

私学経営には戦略が不可欠である。学園本部には、事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する「経営事務局」としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校からの視点、学園からの視点に加えて、大局的・戦略的なものの見方・考え方をもって、以下の議案について審議し意思決定を行った。

〈主な議案〉

- ・明德学園グランドデザイン長期計画「明德学園、これからの10年（14）」
- ・平成30年度明德学園監事監査計画
- ・平成30年度明德学園人事委員会委員の選任
- ・平成30年度個人情報保護委員会委員の選任
- ・平成29年度事業報告
- ・平成29年度収支決算
- ・平成29年度決算に基づく財務分析
- ・第14回明德学園研修・懇親会
- ・平成30年度補正予算
- ・平成31年度予算編成方針
- ・平成31年度明德学園管理職人事
- ・平成31年度事業計画
- ・平成30年度最終補正予算
- ・平成31年度当初予算
- ・明德学園教育振興金の申請
- ・基本金の組み入れ

- ・学則変更
- ・諸規程・規則等の整備

◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校からの視点、学園からの視点、第三者からの視点に加えて、大局的・戦略的なものの見方・考え方をもって、以下の議案について審議し、理事会へ諮問を行った。

〈主な議案〉

- ・平成29年度事業報告
- ・平成29年度収支決算
- ・平成30年度補正予算
- ・平成30年度最終補正予算
- ・平成31年度事業計画
- ・平成31年度当初予算

◇教学と経営の融合

理事・教員・職員から構成する業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会（これからの学校づくり委員会）を今年度も設置し、政策提言を行った。

〈答申内容〉

- ▶ リカレント教育について
- ▶ 一流のモノ・コトに触れ感動を体験させる仕掛けづくり
- ▶ 起業家教育、金融・投資教育について
- ▶ 集団での学びの重要性とヒトだからできる教育
- ▶ 多くの才能を有したヒトを育てるには
- ▶ 環境・空間等の整備
- ▶ 次代を担うリーダー人材の育成（人づくり）について

◇教職員研修会の実施

今年度も、全部門横断的な「教職員研修会」としての「第14回明德学園研修・懇親会」を実施した。この研修・懇親会は、明德学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として、学園創立記念日に、明德学園発祥の地（柿本町）にある京都東急ホテルにて毎年開催している。

第一部では、理事長による基調報告、経営専門委員会中間報告、そして「教授法実践例～アクティブラーニングへのヒント」と題した講演を拝聴し、第二部では、永年勤続感謝状・表彰状贈呈式及び松本学昭教育奨励金贈呈式を、第三部では、親睦を深めるための懇親会を行った。

一方、職員のみで構成している職員研修会も今年度は「和」をテーマに実施した。

◇情報をデザインする

- ・学園広報誌「学園四季」の発刊

明德学園の「ハタラク人」をテーマに、学園ミッション・ビジョンの概要、学園各部門の教育実践紹介等、学園内の見えない資産にも焦点を当て掲載した。

- ・新聞広告の掲載

学園のミッション・ビジョンを広く印象づけることを目的とし、学園創立記念日に合わせ、京都新聞・朝日新聞に周年広告を掲載した。

- ・学園 Web サイトの更新

学園の「傍を楽にする人づくり」をメインコンテンツとして掲載した。また、事業報告・監査報告・決算公告等を更新・公開した。

- ・学内広報誌「学内ニュース」の発行

学内教職員を対象に、告知、情報共有等を目的に発行した。

◇情報の公開

アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）を目的とし、信頼される重要な情報として財務情報・事業報告を積極的に公開した。今後も個人情報をはじめとした保護すべき情報には十分配慮しつつも、更なる情報公開に努める。

◇情報管理と活用

各学校で広報ツールとしても活用されている Web サイトについて、本部情報管理担当者が内容の充実と運用の利便性向上を支援した。また、京都経済短期大学のシステム運用委員会にも随時出席し、学園のシステム環境全般の整備に寄与した。

◇資金をデザインする

- ・スクールファイナンスの構築

明德学園の収入増加策として戦略的財務資金運用「お金に命を吹き込む」ことをめざし、インカムゲインはもとよりキャピタルゲインの増加策、そして各種引当金の充実をはかり、経営基盤の強化に努めた。

- ・効率的財政支出に向けての取り組み

学園単位での共同購入や施設設備の共同利用等で支出の効率化に努めた。

- ・学園創立記念奨学金の充実をはかる

今年度も京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校の成績優秀かつ経済的に学費納付が困難な学生・生徒に対して、返済義務のない給付型奨学金 7 万円を 112 名に給付した。さらに経済条件を問わない給付型奨学金 12 万円も 8 名に給付し、学園創立記念奨学金の充実を努めた。

- ・明德学園教育振興金の充実をはかる

学生・生徒に感動体験を生み出す文化・スポーツ活動を推し進めるなかで、今年度は、京都成章高等学校女子ソフトボール部及び女子ソフトテニス部に教育振興金を支給し支援を行った。また、明德学園経営ビジョンの柱である「生き生き働く魅力ある教職員づくり」を実現するため、職員参加の外部研修会への支援も行った。

- ・松本学昭教育奨励金の支給

この奨励金は、松本学昭名誉理事長からの寄付を原資とする運用果実を利用し、明

徳学園の教育づくりに寄与する取り組みを行う個人またはグループを支援するために平成28年度に設けられた。今年度は、4部門から教員3名、職員1名に対し奨励金を支給して功績をたたえた。

・みらい授業研究費制度の整備

明徳学園のミッション・ビジョンの実現に向けて、本学園の教職員が、学生生徒の未来に役立つ授業を開発・実践することで、ひいては本学園の教育力の向上に寄与すると認められるものに対する助成制度を整備した。

・「お金に命を吹き込む」資金運用

資金運用の要件である安全性、安定性、効率性、計画性、説明責任等を重視しながら、「学校法人明徳学園資金に関する取扱い規程」に基づいた資金運用を行った。また、ラダー型運用スタイル、対象商品により利回りを工夫する等、ポートフォリオをデザインしながら戦略的資金運用に努めた。さらに、運用管理機能としての「資金デザイン委員会」では、金融商品案件の検討会議を行うほか、研修会にも積極的に参加し能力の向上に努めた。

◇法務・コンプライアンス体制の確立に向けた取り組み

予防法務機能としては、各部署からの法務に関する相談、諸契約に係る条項のチェック、規程等の改定提案、新規制定法令や改正法令の告知等を行った。

紛争処理・対処機能としては、法的問題が生じた際の解決支援や弁護士との連携及び官公庁への対応等を行った。

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、財務及び業務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後も引き続き本学園のミッション・ビジョンに沿った運営が円滑に遂行できるよう内部統制制度の構築・強化を図るとともに、教職員の公金管理に関する意識の向上及びステークホルダーに対する説明責任を果たしていく。また、学園全部門における業務内容を横断的に把握することで学園財産の保全及び業務の活性化へと繋げていく。

〈平成30年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	平成29年度京都明徳高等学校・京都成章高等学校クラブ活動に係る収支状況及び活動状況・管理体制について 日程：H30.07.10、07.11、07.12、07.17、07.24、07.26、07.27、07.30、08.30、09.20
	第2回	平成29年度京都経済短期大学科学研究費補助金の管理状況について 日程：H30.09.26、09.27、10.09

	第3回	京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における行事に係る取り組み及び管理運営状況について 日程：H30.11.19、11.20
	第4回	学園本部・京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校における諸規程の点検、順守具合及び各部門の取り組みについて 日程：H31.02.04、02.08、02.15
	第5回	平成29～30年度京都経済短期大学・京都明德高等学校・京都成章高等学校各周辺団体に係る収支・管理状況について 日程：H31.02.21、02.25、02.26、02.27、03.05
監査 法人 監査	平成29年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H30.04.09、05.16、05.17、05.18
	平成30年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H31.02.28、03.01、03.04

◇ファシリティマネジメント

明德学園では、「総合的な施設設備活用を進め、その取り組みを通じて学生・生徒や教職員がともに『施設を美しく使う』、『モノを大切に使う』心を育み、また、良いモノを安く提供いただける企業との良好な関係を築くこと」をファシリティマネジメントの柱と位置づけ、推進している。

今年度は、行政等への調査対応のほか、用務・清掃業務委託業者の更新、新たな代行運転業者との契約等を行った。

(2) 今後の課題について

答えのあった時代から答えのない時代に突入した中で、本部職員にはその問題解決能力が求められる。加えて新たな価値を創造する能力も求められる。そのために、右脳思考を生かし、観察力や感受性を高め、とっさに適確な判断ができる力を養いたい。

2. 京都経済短期大学

(1) 当該年度の事業の概要について

今年度は、増定員認可後1年目で259名もの1回生を迎えた。9月には新校舎が竣工し、授業、ゼミナール運営、行事や学生指導ガイダンス等の実施において、よりスムーズな運営が実現できた。

教育研究活動においては、「ゼミナール」活動や、「ゼミナール」を通じての進路指導等を充実させることにより、「ゼミナール」が学生の成長できる場として機能した。

また、学生や社会からのニーズに応え、選ばれる短大を目指すため、コースやカリキュラムのブラッシュアップを行った。

◇教育活動

・通常授業

講義、演習ともに、予定通り滞りなく実施した。

・特別授業

長期休暇等を利用して、簿記等資格取得対策講座や進路対策講義等を実施した。

・経営情報学科特講（オムニバス講義）

明確な理念を持つこと、まわりを巻き込んでいくコミュニケーション力の重要性について理解を深めることを目的に、神戸大学経済学部「社会コミュニケーション論」とタイアップし、ほぼ同一講師陣による講義を実施した。

・ゼミナール活動

研究・発表・討論等を行なうゼミナールを、校外活動、合宿、地域連携、工場見学、フィールドワーク、ヒアリング調査等、様々な形式で実施した。また、その集大成として12月20日に明德学園ホールにて、全員参加によるゼミナール研究発表会を以下の通り実施した。

ゼミ名	発表内容・テーマ
高橋ゼミ	地域社会の持続可能性について
加藤悟ゼミ	1. 韓国コスメの人気について 2. 心とこころの掛け合いについて 3. ECOカーは本当にECOか？
伏見ゼミ	ディズニー参加企業制度による財務戦略
加藤康ゼミ	蒲鉾のサプライチェーン
佐藤ゼミ	ドライブスルー専門店の提案
小島ゼミ	廃棄物の発生抑制について
今瀬ゼミ	自治と協働による地域づくり（各ゼミ生卒業論文） ・「駅と住居の周辺環境が作り出す利便性と街づくり」 ・「讃岐の祭で地域活性へ」 他

近藤ゼミ	旅行業界の現状と課題
小路ゼミ	位置情報を利用したアプリ作成 ー京都観光スタンプラリーー
安木ゼミ	現代社会経済と情報
森崎ゼミ	作品制作と作品展についての体験的考察
プロジェクト演習（加藤悟）	西京区地域連携プロジェクト
プロジェクト演習（小島）	リユース食器プロジェクト

◇学生指導・支援活動

- ・本学の特徴でもある、「コース・ユニット制」の円滑な運用を進めながら、さらに学生のニーズに対応すべくカリキュラムの見直しを図った。
- ・進路指導について、教員・職員の連携強化を図り、就職希望者に対しては、学生のモチベーションコントロールも含め、きめ細かなサポートを目指した。また、編入学対策としては、経営経済特別講義をはじめとする編入対策科目において、専門分野、小論文、TOEIC 等の指導を行いつつ、編入予備校との連携により直前対策講座も実施した。
- ・学生相談室でのカウンセラー面談等、「心のケア」の一層の充実を図った。
- ・FD 研究会において、教員間での学生情報の共有を行い、単位取得僅少者のケアや退学者の抑止等、早期アプローチを実施した。

◇研究活動等

- ・前期・後期ともに講義アンケートを実施し、教員の授業力向上に活用した。
- ・全教員が、研究の経過及び到達点と成果等を「研究、教育、社会・学会活動報告書」を作成、相互に情報共有を図った。
- ・研究紀要『京都経済短期大学論集』を3回発行、及び、経営・情報学会による研究発表会を2日間実施し、学内での研究報告の機会を設けた。
- ・外部研究資金「J S P S（日本学術振興会）科研費」獲得に係る事業を目指した。

【学術論文】

	論文等の名称
加藤 悟	紀要研究ノート「横断的連携が生み出す“循環行政”に向けて（第3～6回）サーキュラーエコノミーの着地点①～④【月刊廃棄物 Vol. 44, No. 567～570】 口頭発表「SDGs 変える組織の環境マネジメント」【京都経済短期大学経営・情報学会】
加藤 康	紀要論文「樹脂サプライチェーンと倉庫」【『京都経済短期大学論集』第26巻第3号】 口頭発表「ロジスティクスとタイミング・コントロール」【日本経営学会92回大会】 討論者（小阪隆秀）「グローバルサプライチェーンにおける競争優位形成と『支配』概念」【企業経済研究会東西合同研究会】 討論者（廣畑伸雄）「天然ゴム手袋製造企業の原材料調達戦略」【アジア経営学会第25回全国大会】

佐藤 健司	<p>紀要論文「内発的動機づけと外発的動機づけの関係性について」【『京都経済短期大学論集』第 26 巻 3 号】</p> <p>口頭発表「モチベーション理論に基づく人的資源管理」【労務理論学会第 28 回全国大会（同志社大学）】</p> <p>口頭発表「モチベーション理論に基づく人的資源管理」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
小路 真木子	<p>紀要論文「OpenCV と C++/CLI によるシルエット分析ツールの開発」【『京都経済短期大学論集』第 26 巻第 3 号】</p>
森崎 巧一	<p>紀要論文「OpenCV と C++/CLI によるシルエット分析ツールの開発」【『京都経済短期大学論集』第 26 巻第 3 号】</p> <p>口頭発表「人の印象情報を用いた科学的なデザイン分析手法（印象評価法）の普及とその可能性（シンポジウム：『比較文化の手法』パネリスト発表論題）」【日本比較文化学会第 40 回全国大会（2018 年度日本比較文化学会国際学術大会）発表抄録，比較文化論（36）7】</p> <p>口頭発表「一対比較 WEB アンケートツールと画像解析ツールの開発の報告」【日本比較文化学会 2018 年度 東北・関東合同支部例会】</p>
今瀬 政司	<p>英文査読論文「As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the “seedbed function” of the new industry」【国際学会「Uddevalla Symposium」(Sweden)】</p> <p>紀要研究ノート「NPO法 20 周年とNPOの社会的存在意義」【公益社団法人奈良まちづくりセンター機関誌『町家くん通信 2019 年 1 月号』P.1-2】</p> <p>口頭発表「As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the “seedbed function” of the new industry」【21st Uddevalla Symposium 2018(Luleå University of Technology, 971 87 Luleå, Sweden)】</p> <p>口頭発表「The Empirical Study on The Emergence and Diffusion Process of Design-Driven Innovation Initiated by Knowledge Creation」【21st Uddevalla Symposium 2018(Luleå University of Technology, 971 87 Luleå, Sweden)】</p> <p>口頭発表「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
小島 理沙	<p>紀要研究ノート「個別リサイクル法の論点と成果①」【月刊廃棄物, Vol. 44, No. 565】</p> <p>紀要研究ノート「個別リサイクル法の論点と課題②」【月刊廃棄物, Vol. 44, No. 566】</p> <p>紀要研究ノート「イベント食品ロスと消費」【月刊廃棄物, Vol. 45, No. 575】</p> <p>紀要研究ノート「廃棄前提からの脱却と課題」【月刊廃棄物, Vol. 45, No. 576】</p> <p>口頭発表「行動記録による食品ロス削減効果に関する実証研究」【環境経済政策学会】</p>
伏見 康子	<p>口頭発表「当期純利益と包括利益の位置づけ」【京都経済短期大学経営・情報学会】</p>
安木 新一郎	<p>紀要研究ノート「平成 29 年度（2017 年度）西京区・洛西連携協議会活動報告」【『京都経済短期大学論集』第 26 巻第 1 号】</p> <p>紀要研究ノート「穿孔されたハナビラダカラ」【『京都経済短期大学論集』第 26 巻第 1 号】</p>

石村 雄一	<p>英文査読論文「Forest change and agricultural productivity: Evidence from Indonesia」【World Development 114】</p> <p>和文査読論文「ごみ処理の広域化とNIMBY問題」【環境経済・政策研究, 11(1)】</p> <p>英文論文「Where Did Our NIMBY Go? The Spatial Concentration of Waste Landfill Sites in Japan」【Kobe University, Discussion Paper No. 1818】</p> <p>紀要研究ノート「求められる費用効率的な廃棄物処理と広域化①」【月間廃棄物 10月号】</p> <p>紀要研究ノート「求められる費用効率的な廃棄物処理と広域化②」【月間廃棄物 11月号】</p> <p>紀要研究ノート「求められる費用効率的な廃棄物処理と広域化③」【月間廃棄物 12月号】</p> <p>紀要研究ノート「拡大する産業廃棄物の広域移動とNIMBY問題」【月間廃棄物 1月号】</p> <p>口頭発表「廃棄物処理の広域化における費用効率性に関する実証分析」【環境経済・政策学会 2018年大会】</p> <p>口頭発表「ダイヤリーによる食品ロス削減効果に関する実証研究」【環境経済・政策学会 2018年大会】</p>
近藤 汐美	口頭発表「会計教育における課題解決型アプローチの必要性と今後の課題」【京都経済短期大学経営・情報学会】
高橋 和志	口頭発表「組織生成について」【京都経済短期大学経営・情報学会】
田村 輝之	<p>紀要論文「NPO活動者用コミュニティ感覚尺度の開発」【上智大学心理学年報, 42】</p> <p>紀要研究ノート「アンケート調査によるコミュニティの状態測定方法に関する研究」【行動経済学会 10巻, Special issue号】</p>

【著書】

	著書名	分類
佐藤 健司	「働き方改革と『働きがい』のある職場」	共著書・共訳書
今瀬 政司	「UDDEVALLA SYMPOSIUM 2018 Diversity, Innovation, Entrepreneurship - Regional, Urban, National and International Perspectives」	共著書・共訳書
	「Diversity, Innovation and Clusters - Spatial Perspectives (tentative)」	共著書・共訳書
	「地域活性の時代 -地域活性学会 10周年記念誌-」	共著書・共訳書
小島 理沙	「おひさま[はじめのいっぽ]」	共著書・共訳書
伏見 康子	「会計研究の系譜と発展」	共著書・共訳書
近藤 汐美	「会計研究の系譜と発展」	共著書・共訳書

【外部研究資金獲得】（競争的資金獲得）

	研究テーマ (代表研究者名)	研究項目の名称 (文科省科研費等)
加藤 康	「サプライチェーンにおけるタイミングコントローラー—市場適応方法の比較研究—」（岡本博公）	文科省科研費基盤研究（B）
小島 理沙	「食品ロス削減による経済便益に関する調査・分析」（小島理沙）	環境省 環境経済の政策研究
安木 新一郎	「日系企業の新興国市場ビジネスと政府間経済協力：ロシア語圏市場を中心に」（徳永昌弘）	文科省科研費基盤研究（B）
	「前近代ユーラシア西部における貨幣と流通のシステムの構造と展開」（鶴島博和）	文科省科研費基盤研究（A）
石村 雄一	「不法投棄の発生と廃棄物処理施設地の立地に関する空間計量経済分析」（石村雄一）	関西大学ソシオネットワーク 戦略研究機構公募研究
	「食品ロス削減による経済便益に関する調査・分析」（小島理沙）	環境省 環境経済の政策研究
	「オイルパームの持続可能な消費と生産を支援する国際サプライチェーンの検討」（重富陽介）	旭硝子財団研究助成
田村 輝之	「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（赤林英夫、慶應義塾大学）	文科省科研費基盤研究（S）
	「国際比較可能データによる金融資本市場と経済政策に関する分析」（亀坂安紀子、青山学院大学）	文科省科研費基盤研究（B）

【公的委員会】

	活動・講演の概要
加藤 悟	洛西ニュータウンアクションプログラム推進会議 委員
小路 真木子	科学研究費補助金における評価に関する委員会 評価者
今瀬 政司	会津若松市「会津若松市行政提案型協働モデル事業 プレゼンテーション・協働パートナー選考審査会」 審査委員長
	特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
	地域活性学会 10周年記念誌 編集委員長・理事・「広報・交流委員会」 副委員長・「将来構想特別委員会」 委員・「離島振興部会」 副部会長・部会事務局長
	京都府「京都府地域力再生支援会議」 委員
	京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」 理事・実行委員
	一般社団法人大阪市公共サービス政策センター 理事
	公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ 評議員 日本離島研究会 幹事	
小島 理沙	神戸市食品ロス削減調査・事業化計画検討業務 ステークホルダーミーティング 委員
	神戸市食品ロス削減推進会議 委員
石村 雄一	大阪市廃棄物減量等推進審議会 委員
高橋 和志	洛西ケーブルテレビジョン番組審議会 委員

【講演会】

	活動・講演の概要
加藤 悟	<p>おおさか ATC グリーンエコプラザビジネス交流会主催「特別セミナー①『日本の 2050 年エコ戦略』」 (2018 年 6 月 26 日開催)</p> <p>中小機構主催「SDGs セミナー in 岡山 ～初めての SDGs～『SDGs とは？ 中小企業の成長に活かす』」 (2019 年 2 月 1 日開催)</p> <p>大阪市環境局主催 「市民環境大学 2018 第 5 回『よく伝える人になるために』」 (2019 年 2 月 3 日 開催)</p>
森崎 巧一	<p>日本比較文化学会主催「第 40 回全国大会 (2018 年度日本比較文化学会国際学術大会) シンポジウム: 『比較文化の手法』パネリスト) (2018 年 5 月 19 日開催)</p>
今瀬 政司	<p>会津若松市『市民協働推進員研修会』 (市全部局職員向け研修会) 「市民協働の心得」講演 (2018 年 5 月 14 日開催)</p> <p>ツチノコ共和国・奈良県下北山村『ツチノコ探検 30 年懐古展シンポジウム』講演・コーディネータ ー (2018 年 5 月 7 日開催)</p>
田村 輝之	<p>高知県立高知小津高等学校特別講義「グリット (やり抜く力) をのばそう! ー人生における大 切なカー」 (2018 年 7 月 13 日開催)</p>

◇高校短大連携 (系列校京都明徳高等学校との連携)

通年で高短連携講義を行い、本学教育の集大成である「ゼミナール研究発表会」において高校生が本学の学生に混じり、その成果を発表したり、希望者が見学参加したりした。また、「商業教育の本質を踏まえた高短接続」の一環として、秘書・販売系の科目を単位互換科目として開講し、資格取得の支援も行った。

◇国際交流等

留学生への支援や国際交流事業として、留学生向け入学前オリエンテーション、日本語 SA (ボランティア) による修学支援や交流会、留学生による地域住民向け語学講座 (ベトナム語) 等を行った。

◇管理・運営等

本学運営に関する重要な事項の決定を行う審議機関である教授会については、学長のリーダーシップのもと 21 回開催、またその調整機関の執行部会も、各委員会や事務組織との連携を図りながら、14 回開催した。これにより、教育・研究活動が円滑に進んだ。

[各委員会組織名]

教授会、執行部会、人事委員会、教学委員会、募集入試委員会、就職委員会、図書・学会委員会、第三者評価委員会、システム運用委員会、留学生委員会 (教学委員会に包括)、ハラスメント防止委員会、洛西・地域研究センター、衛生委員会

◇施設設備等の整備・改修

今年度は増定員により増えた学生数への対応として中庭に新校舎を建設し、330名収容の大講堂、可動式パーテーションにより小教室としても使用可能な中教室、そして、クラブボックス、倉庫を備えることにより、教育研究活動だけでなく、課外活動の充実も実現した。

さらに、多目的トイレの設置や教室棟北側1・2階出入口の改修を行って利便性を高めたほか、教育後援会の支援を受けながら、周辺環境整備を行い、学生の憩い場を充実させた。

また、地震、大雨、台風等の災害に多く見舞われた年ではあったが、その被害は比較的軽微で、教育研究活動への影響も最小限に留まった。

◇行事等

月 日 (曜日)	行 事 内 容
4月02日 (火) ～ 4月06日 (木)	入学式・新入生ガイダンス・基礎ゼミ別交流会・奨学金ガイダンス・履修ガイダンス・履修登録・検定資格ガイダンス・単位僅少者面談・学力試験・学内システム入門・第1回FDなど
4月06日 (金)	前期授業開始
4月07日 (土)	定期健康診断・生活安全ガイダンス・交通安全ガイダンス・新任者研修等
4月22日 (日)	教育後援会本部役員会 (保護者会本部役員会)
5月07日 (月)	新入生個人面談 ～6月01日 (金)
5月26日 (土)	オープンキャンパス
5月27日 (日)	教育後援会役員会/総会・計画停電
5月28日 (月)	ゼミ概要動画公開/第1次研究室訪問 ～6月08日 (金)
6月04日 (月)	第1次ゼミナール登録 ～6月08日 (金)
6月09日 (土)	日本語検定試験
6月15日 (金)	第1次ゼミナール発表/第2次研究室訪問 ～6月27日 (水) 新入生個人面談結果情報交換会
6月16日 (土)	オープンキャンパス
6月20日 (水)	卒業アルバム用写真撮影 (全体集合・ゼミナール)
7月06日 (金)	京滋私立短期大学協会教務部会
7月07日 (土)	公務員模試
7月09日 (月)	新ゼミ別集会 ～7月13日 (金)
7月14日 (土)	京都府と府内大学との就職支援に関する協定締結式
7月16日 (祝)	補講日①
7月21日 (土)	補講日②
7月26日 (木)	基礎ゼミ合同授業
7月29日 (日)	オープンキャンパス (荒天のため中止)
7月30日 (月)	前期定期試験 ～8月01日 (水)

8月07日(火)	編入学英語実力試験
8月09日(木)	成績票配布 ~22日(水) 野村証券インターンシップ ~16日(木)
8月10日(金)	編入学推薦の学内面接
8月12日(日)	一斉休暇 ~16日(木)
8月19日(日)	オープンキャンパス
8月27日(月)	SMB C日興証券インターンシップ ~9月07日(金)
9月02日(日)	ミニオープンキャンパス(入試説明会) ※7月29日中止に伴う臨時開催
9月21日(金)	後期オリエンテーション・履修登録 新校舎竣工式
9月25日(火)	後期授業開始
9月27日(木)	前期卒業式
10月06日(日)	入学試験[内部・特待(前期)・指定校・AO第I期]
10月22日(月)	明德学園創立記念奨学金及び京都経済短期大学教育後援会奨学金交付
10月23日(火)	明德学園創立記念日(休講) 第14回明德学園研修・懇親会
10月28日(日)	秋華祭 保護者・保証人対象進路説明会
10月29日(月)	秋華祭後片付け
11月01日(木)	避難訓練
11月03日(土)	入学試験[推薦(前期)]
11月06日(火)	京都明德高校インターンシップ ~11/08(木)
11月23日(金)	同窓会バスツアー
12月01日(土)	教育後援会研修旅行
12月08日(土)	入学試験[内部(追加)推薦/AO/社/留入試]
12月11日(火)	ゼミナール研究発表会リハーサル
12月20日(木)	ゼミナール研究発表会
12月25日(火)	月曜振替授業(年内授業終了)
1月07日(月)	授業再開
1月24日(木)	ハラスメント防止講演会
1月30日(水)	後期定期試験 ~2月1日(金)
2月02日(土)	入学試験[一般前期/社会人中期/留学生中期]
2月14日(木)	就職希望者マッチング面談 ~3月1日(金)
2月16日(土)	入学試験[一般中期/推薦(追加)/AOⅢ期]
2月21日(木)	救命講習会
3月02日(土)	入学試験[一般後期/社会人後期/留学生後期]
3月15日(金)	卒業証書・学位授与式 卒業を祝う会
3月16日(土)	入学試験[AOⅣ期]

3月23日(土)	オープンキャンパス
3月29日(金)	辞令交付式

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

- [入試1回目] 試験日：平成30年10月6日(土)
種別：①内部推薦(特待含む)、②特待選抜前期、③推薦前期[指定校]、④AO第I期
受験者数等：受験者合計170名 うち合格152名
- [入試2回目] 試験日：平成30年11月3日(土)
種別：①推薦前期[一般]
受験者数等：受験者合計33名 うち合格23名
- [入試3回目] 試験日：平成30年12月8日(土)
種別：①特待選抜後期、②推薦後期[一般]、③AO第II期、
④留学生前期、⑤内部推薦(追加募集)、⑥内部特待
受験者数等：受験者合計41名 うち合格29名
- [入試4回目] 試験日：平成31年2月2日(土)
種別：①一般前期、②社会人中期、③留学生中期
受験者数等：受験者合計70名 うち合格34名
- [入試5回目] 試験日：平成31年2月16日(土)
種別：①一般中期、②AOIII期
受験者数等：受験者合計53 うち合格31名
- [入試6回目] 試験日：平成31年3月2日(土)
種別：①一般後期、②留学生後期
受験者数等：受験者合計81名 うち合格16名
- [入試7回目] 試験日：平成31年3月16日(土)
種別：①AOIV期
受験者数等：受験者合計16名 うち合格6名

志願者数 474名
受験者数 464名
合格者数 291名
入学者数 259名(男子94名 女子165名)

(3) 卒業者数、学位授与数等の状況について

卒業者数(経営情報短期大学士)：173名(うち9月卒業5名)

(4) 学生の就職・進学状況について

[内定先]

東洋証券(株)①②、(株)クスリのアオキ、(株)ベルパーク、(株)マツシマホールディングス、(株)ドリームホーム①②、京都税理士法人、滋賀中央信用金庫、

(株)イースマイル、(株)ユラク、(株)フジデン、(株)アーキ・ジャパン①②、(株)ジェイテック①②③、(株)タスクフォース、(株)医療情報システム、アパホテル(株)、(株)イセトー、(株)ホンダクリオ滋賀、(株)エースライン、京都大原記念病院グループ①②、プラスアルファグループ、(株)ワールドビジネスセンター、チモロ(株)、セネファグループ①②、(株)LAVA InterNational、(株)アダストリア、エイム(株)、(株)ALL CONNECT、日本電産シンポ(株)、(株)福屋ホールディングス、(株)村田製作所、(株)アウトソーシング①②、(株)ジェイ・エス・ビー、(株)コメリ①②、アヤハ不動産(株)、自衛官候補生、(株)グラフィック、RETOWN(株)、(株)京都ライフ、京都北都信用金庫①②、(株)ジンズ、(株)エクスティード、(株)カスタマーリレーションテレマーケティング、(株)エイジェック①②③④、京都生活協同組合、(株)フェイス、平川商事(株)、(株)ピアス、(株)ファルコビジネスサポート①②、東びわこ農業協同組合、KSR(株)、京セラ(株)①②③、(株)アルビオン、(株)エム・アールピー、(株)竹腰工業所、(株)ジェイ・エス・エス、ごう歯科クリニック、アイ・ティー・エックス(株)①②③、(株)高島屋、サービス&セキュリティ(株)、(株)アーネストワン①②、京都丹の国農業協同組合①②、(株)京都銀行、(株)のむら、(株)テレアースジャパン①②、(株)マキノデンキ、(株)パル、(株)ダイアナ①②、ナレッジファクトリー(株)、島根県農業協同組合、木下物産(株)、(株)メディアコンサルティング、(株)ニチイ学館①②、(有)小林製作所①②、エネサーブ(株)、(株)エリッツ、広島信用金庫、(株)三光、(株)コスモス薬局、(株)三笑堂、(株)NHC、中島工業(株)、(株)タナカ善、日本交通(株)、川崎ハウジング、(株)エーティーシー、社会福祉法人維雅幸育会、(株)アール・エー・キュー、夏原工業(株)、オフィス ティ.エヌ.エス(株)、MK グループ、(株)関西東急ホテルズ、(株)アイフル、(株)山中商会①②、日本酪農協同(株)、(株)平山、(株)ステップ、京都三友青果(株)、(株)ネストロジスティクス、(株)コスモス薬品、(株)ローゼン、(株)カガミ、外市(株)、(株)日本オプティカル、清水長金属工業(株)、(株)マーキュリー①②、エムケイ石油(株)ドコモショップ山科、(株)フクナガ、(株)TTM、たかやま動物病院、エンゼルプレイングカード製造京都(株)、京滋信用組合、(株)さかえ畳店、(株)コンシェルジュ、(株)ビクトリー自動車、社会福祉法人みずなぎ学園、(株)姫野精工所、ダイコウパッケージ(株)、(株)西山ケミックス、松原歯科医院、(株)ワークホームズ、はらぐち歯科クリニック、社会福祉法人洛西福祉会、都城市、医療法人緑和会グリーン歯科グループ、TBC グループ(株)、(株)創建、(株)笹屋伊織、夢企画(株)、(有)溪山閣、ムラタ製作所、医療法人恭昭会彦根中央病院、甲賀農業協同組合、(株)プレサンス住販、(株)グラート、(株)ヤマグチ薬局、(株)Diva、(株)いづつ屋、ギャグワークス(株)、京都老人福祉協会、医療法人弘英会琵琶湖大橋病院、(株)グリーンテック、社会福祉法人京都福祉サービス協会、(株)エイオーシー、琵琶湖機工具(株)、マリーングループ、京南電装(株)、四国繊維販売(株)、(株)田中電気、林歯科医院

[編入先]

三重大学、和歌山大学、香川大学、下関市立大学、関西大学、駒澤大学、

摂南大学①②、京都産業大学①②③④⑤、龍谷大学、神戸学院大学①②、
東京経済大学、滋賀大学①②、金沢大学

(5) 今後の課題について

次年度は増定員2年目の完成年度となる。「2年で4年間の学び」を求めつつ、「進路に強い短期大学」を目指す本学にとって学生一人ひとりに対し、きめ細かなサポートを施していくことは不可欠である。

増えた学生に対しても教育の質を保証したうえで、自分の進路を自分で切り拓き歩んでいける逞しさを身につけさせることを教育目標の1つとしている。それを実現するための、教育研究活動、進路指導、学生指導、行事の運営等の基盤を「ゼミナール」とし、教職員が連携・協働を図りながら、学生情報の共有、学生との適切な距離感、学生のモチベーションを意識したアプローチに挑戦していく。

3. 京都明德高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

本年度は、学校改革の一つとして、ICT活用・アクティブラーニング型授業・高短連携授業（カリキュラム内における京都経済短期大学とのコラボ授業）など、授業改革に取り組んだ。次年度以降も、思考力・判断力・表現力を育成するための取り組みを、あらゆる角度から進めていき、2020年度大学入試のみならず、AIを中心とした新しい社会で、主体性・創造性に富んだ生徒を育てていく。外部表彰は、進路部を中心とした「キャリア教育」・吹奏楽部が第13回京都私学振興会賞を受賞した。施設・設備では、人工芝グラウンドが完成。クラブ活動における生徒のパフォーマンス向上のみならず、学校行事・授業での生徒の怪我が、減少するという結果にも繋がり、安全面における効果が見られた。

【設備】

- ・人工芝グラウンド

【キャリア教育】

○企業人による講演

1年：年3回 2年3回 3年：1回

○進路ガイダンス

1年：職業理解ガイダンス

2年：学問分野別説明会（2回）

3年：進路部長ガイダンス（4回）、校外大学入試説明会（1回）

全学年：強化指定部対象進路ガイダンス（1回） 看護対象進路ガイダンス（5回）

○教育連携プログラム

1年：大谷大学「道德教育」

2年：大谷大学「小論文特別講座」

3年：京都経済短期大学「商業科&高短連携授業」

※カリキュラム内に設置。京都経済短期大学の教授と京都明德教員による、コラボレーション授業。

○京都明德キャリアウィーク

スカラシップ：大学授業体験

インターンシップ：職業体験

※事前・事後指導は、各教科と連携し、授業内でキャリア教育を展開。

キャリアウィーク体験プレゼン会

※各事業所、大学ごとに、取り組み内容等を発表するプレゼン大会。

○就職プログラム

進路相談、会社見学、マナー講座、履歴書指導、面接・内定者指導、入社前セミナー

【行事】

- 4 / 4 (水) 新入生登校日
9 (月) 入学式
人工芝グラウンド竣工式
10 (火) 始業式
13 (金) 新入生校外オリエンテーション 「ガリバー青少年旅行村」
16 (月) 新入生歓迎会
18 (水) 避難訓練
人権同和カウンセリング研修会
クラブ体験週間
公開授業月間
19 (木) 交通安全教室
21 (土) 2・3年保護者会 兼進路説明会
23 (月) 個人面談週間
26 (木) 自転車チェック
- 5 / 1 (火) 2・3年就職説明会
痴漢対策講座
2 (水) 花まつり
7 (月) 看護系学校説明会
8 (火) 第1回 ICT 教材活用研修会
10 (木) 商業科プログラミング研修会
11 (金) 遠足 (1年:USJ、2年:神戸散策、3年:長島スパーランド)
14 (月) 国際交流 (台湾)
台北市私立復興實驗高級中學 (私立中高一貫校)
高校1年生75名が来校
3年進学ガイダンス
15 (火) 健康診断
16 (水) 就職ガイダンス
17 (木) 第1回キャリアウィーク実行委員会
19・20 高校総体
23 (水) 育友会・クラブ後援会総会
28～30 中間考査
30 (水) 進学・就職ガイダンス
31 (木) 第2回 ICT 教材活用研修会
進路マップ

- 6 / 1 (金) 教育実習オリエンテーション
 2 (土) 珠算・電卓競技大会 (於：京都明德高等学校)
 8 (金) 球技大会
 10 (日) 私学フェア
 日商簿記検定
 11 (月) 熱中症予防講習会
 14 (木) HR研修会
 15 (金) 府商研総会、研修会
 17 (日) オープンスクール
 19 (火) 1年教育懇談会
 20 (水) 生徒大会
 21 (木) 教育実習反省会
 22 (金) 夜の学校見学会
 24 (日) 簿記実務検定
 25 (月) 3年担任・進路部対象、志望理由書など書き方講座
- 7 / 1 (日) 全商ビジネス文書実務検定
 2～6 定期考査 (1学期末)
 4 (水) 塾対象説明会
 5 (木) 3年進路ガイダンス
 6 (金) 明德生対象京都経済短期大学 OPENCAMPUS
 9 (月) テスト返却特別時間割
 2年修学旅行教育
 3年就職試験問題集テスト
 10 (火) テスト返却特別時間割
 3年模擬面接指導
 11 (水) 救命救急講習会
 14 (土) 3年就職ガイダンス
 17～23 保護者個別懇談会
 通常補習・検定補習スタート
 19 (木) 終業式
 22 (日) 3年就職ガイダンス
 24 (火) 就職相談・校内企業選考
 夏期講習会スタート
 25 (水) 受験企業決定者指導
- 8 / 1 (水) 授業力向上チーム研修会
 3まで 会社見学期間、通常補習・補講期間
 9まで 夏期講習会 (前半の部)
 10 (金) 全校舎燻煙 (午前中)
 12～16 学園休業日
 17～22 夏期講習会 (後半の部)

- 20 (月) 就職相談・受験企業校内選考Ⅱ
- 21 (火) 夏のクラブ体験会 (中学生対象)
受験企業決定生徒対象 合同面接指導
進学希望者登校日 (3-1~7)
- 22 (水) 指定校推薦・京都経済短期大学内部推薦出願開始
就職模擬面接
- 23 (木) アクティブラーニング研修会
- 25 (土) オープンスクール
- 27 (月) 始業式
- 28 (火) 1年：模試 2・3年：宿題実力テスト
- 9 / 1・2 私立中高展 (みやこメッセ)
7・8 学園祭 (秋楓祭)
9 (日) 全商英語検定試験
- 13 (木) 指定校推薦出願指導
- 15 (土) 見学相談会 (ミニオープンスクール)
- 16 (日) 就職試験開始
- 23 (日) 全商情報処理検定試験
- 25・26 進学ガイダンス
- 10 / 3 (水) 体育祭
6 (土) 京都経済短期大学内部推薦入試
7 (日) 私学フォーラム
全国アルゴリズム教育研究大会 (本校実施)
9 (火) 第2回キャリアウィーク実行委員会
- 14 オープンスクール
- 16~18 中間考査
18 キャリアウィーク事前打ち合わせ会
- 22 (月) 明德学園創立記念奨学金授与式
- 23 (火) 創立記念日
明德学園研修懇親会
- 31 (水) キャリアウィーク実行委員会
キャリアウィーク事前指導
- 11 / 2 (金) 夜の見学相談会
6~8 京都明德キャリアウィーク
※1年：インターンシップ、スカラシップ
2年：学問・分野別説明会
9~16 キャリアウィーク事後指導
- 11 (日) オープンスクール
- 14 (水) お会式
- 15 (木) 芸術団体鑑賞
- 18 (日) 日商簿記検定

- 20 (火) 2年生教育懇談会
 22 (木) 夜の見学相談会
 25 (日) 私立中高入試相談会 (メルパルク)
 全商ビジネス文書実務検定
- 12 / 11まで 期末考査
 8 (土) 個別入試相談会
 11 (火) 2年修学旅行事前教育
 13 (木) 人権映画鑑賞
 14 (金) テスト返却日
 冬期講習会開始
 15 (土) ミニオープンスクール
 16 (日) KYOTO MEITOKU DANCE LIVE Vo110
 全商英語検定
 17 (月) テスト返却日
 20 (木) 京都経済短期大学ゼミナール発表会
 21 (金) 終業式・成道会
 22 (土) 個別入試相談会
- 1 / 5 (土) 西京区賀詞交歓会
 8 (火) 始業式・宿題実力テスト
 新2年進学クラス保護者説明会
 15～17 3年保護者会
 16 (水) センター試験受験者激励会
 2年学問分野別説明会
 19・20 大学入試センター試験
 20 (日) 全商情報処理検定
 21～25 入試願書受付期間
 23 (水) 明德キャリアウィーク体験発表会
 25 (金) 実用英語技能検定
 27 (日) 全商簿記実務検定
- 2 / 4～7 3年学年末考査
 7 (木) 涅槃会・降誕会
 9・10 平成31年度入学試験
 13 (水) 修学旅行結団式
 併願合格者対象個別説明会
 21～26 2年学年末考査
 24 (日) 日商簿記検定試験
 28 (木) 卒業式
- 3 / 4 (月) 修学旅行教育
 5～8 1年学年末考査
 修学旅行A団 (5～8)、B団 (6～10)

- 1 3 (水) テスト返却日
- 1 3 ~ 2 1 春期講習会
- 1 8 (月) 終業式
修学旅行解団式
- 1 9 (火) スパークリングコンサート
- 2 2 (金) 合格者登校日
- 2 3 (土) 京都経済短期大学 OPENCAMPUS
- 2 5 (月) HR 担任研修会

【部活動】

○ダンス部

- ・第 6 回日本ダンス大会 MIZUNO 特別賞
- ・全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2018
女子 Large 編成：優勝 男女混成 Large 編成：優勝
MR. SOLO：優勝 久山陽大 ☆各部門 世界大会出場権獲得
- ・Dance Drill Winter Cup 2019 第 10 回全国高等学校ダンスドリル冬季大会
HIPHOP 男女混成部門 Large 編成：優勝 MR. SOLO：優勝 久山陽大
- ・2018 JAPAN OPEN Cheerleading Championship Senior_Hip Hop：優勝

○吹奏楽部

- ・第 100 回全国高等学校野球大会 開閉会式演奏
- ・全国高等学校総合文化祭 京都府代表 信州大会 文化連盟賞
- ・第 18 回マーチングステージ全国大会 優秀賞

○ソフトボール部

- ・第 73 回国民体育大会 京都府少年女子代表 藤原福乃 横田実莉
- ・第 70 回全国高等学校女子選手権京都府予選 (インターハイ予選) ベスト 8
- ・第 29 回近畿私立高等学校女子ソフトボール選抜大会 2 部 第 3 位
- ・平成 30 年度 新人大会 準優勝
- ・第 38 回京都高校選手権 (選抜予選) 準優勝
- ・第 64 回全国私立高等学校女子ソフトボール選抜大会 出場
- ・第 74 回国民体育大会 強化指定選手 原口玖瑠美 佐々木那葉 藤原歌乃

○剣道部

- ・平成 30 年度京都府高等学校総合体育大会 準優勝
- ・第 65 回全国高等学校剣道大会京都府予選 準優勝
- ・平成 30 年度京都府女子剣道大会 第 3 位

○女子バスケットボール部

- ・第 71 回全国高等学校総合体育大会京都府予選 第 3 位
- ・第 50 回全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会京都府予選 第 3 位
- ・第 66 回京都府高等学校新人バスケットボール大会 第 3 位

○珠算部

- ・第 65 回全国高等学校珠算・電卓競技大会 出場

○パソコン部

- ・第 36 回近畿地区高等学校ワープロ競技大会 出場
- ・第 30 回全国高等学校情報処理競技大会 出場

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

志願者数 970 名 受験者数 970 合格者数 947 名

(3) 卒業生数等の状況について

卒業生数： 321 名（商業科 83 名、普通科 238 名）

[表彰]

日本私立中学高等学校連合会長表彰	1 名
京都府私立中学高等学校連合会表彰	1 名
全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰	1 名
産業教育振興中央会会長賞	1 名
京都府産業教育振興会会長賞	1 名
京都府卒業生成績優秀者表彰	1 名
全国商業高等学校主催検定 3 種目以上 1 級合格者表彰	
6 種目 1 名、4 種目 6 名、3 種目 10 名	

(4) 生徒の進路状況について

○合格者数

大学 241 名 短期大学 77 名 専門学校 79 名 就職 44 名

○進路数

大学 114 名 短期大学 66 名 専門学校 75 名 就職 44 名 その他 22 名

※就職は、14 年連続で内定率 100%を達成。

※その他は、留学生、浪人生を含む。

(5) 今後の課題について

2020 年度大学入試に向けたこれまでの取り組みを確実に実践・検証を行う。また、2022 年度から全面実施される学習指導要領の改訂に向けた研究を試験的に運用しその取り組みを確実なものにする。

人口減少・人工知能・A I・グローバル化、さまざまな社会的変化により、働き方、社会の仕組みそのものに変化が訪れ、これまでにない課題が課せられる。その変化に適応するため、主体性・思考力・判断力・表現力を養うと同時に物事の本質を見抜き、課題を創造的に解決していける人間力育成に努める。

4. 京都成章高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

【1】教育

① 授業

全日制課程

平成30年度も学則に定められた授業日数は満たされ、また各教科・科目についても学習指導要領に則った教科教育が果たされた。

通信制課程

平成30年度は年間26日のスクーリングを実施し、また定められたレポート添削指導を完了した。

② 学校行事

- ・ 4月10日 第33回 入学式
- ・ 17日 3年生対象 「主権者教育」 講演
- ・ 18日 2年生対象 「危険薬物」 講演
1年生対象 「ネット利用」 講演
- ・ 25日 1年生対象 「人権集会」
- ・ 20日 校外活動 (バーベキュー)
- ・ 14・15日 文化祭
- ・ 9月18日 3年生 芸術鑑賞
- ・ 25日 2年生 芸術鑑賞
- ・ 27日 1年生 芸術鑑賞
- ・ 10月 3日 体育祭
- ・ 13日 球技大会
- ・ 1月22～25日 メディカルスポーツクラス スキー研修旅行
場所：志賀高原
- ・ 2月19～22日 2年生AS・A スキー研修旅行
場所：タングラムスキー場
- ・ 2月19～22日 1年生AS・A スキー研修旅行
場所：白馬コルチナススキー場
- ・ 3月 1日 第31回卒業証書授与式

③メディカルスポーツクラス集中講座

- ・ 4月27日 1年生「競技力向上のための身体」
2年生「身近なスポーツ統計学」
3年生「ヘルスプロモーション」
- ・ 5月14日 1年生「競技力向上に必要なもの」
2年生「情報収集」
3年生「スポーツと心理①」

- ・ 6月11日 1年生「トレーニングでの意識」
2年生「得た情報を活かす」
3年生「スポーツと心理②」
- ・ 9月28日 1年生「ウォーミングアップ」
3年生「スポーツカウンセリング」
- ・ 10月31日 2年生「ペアストレッチ・スポーツマッサージ」
- ・ 2月19日 1年生「ペアストレッチ・スポーツマッサージ」
2年生「身体機能チェック・応急処置」
- ・ 2月21日 1・2年生合同「スポーツカウンセリング」
- ・ 26日 1・2年生合同「特別講師によるメンタルトレーニング」

④ 進路指導関係

- ・ 5月17日～ 3年生 保護者対象進路説明会（於 エミナース）
- ・ 6月 5・6日 1年生 進路集会
- ・ 21日 1年生MS 大学見学会（龍谷大学）
- ・ 10月17・18日 2年生 保護者対象 大学入試制度説明会
- ・ 10月22・25・26日 1年生 学部・学科ガイダンス
- ・ 10月29日 1年生 進路集会
- ・ 9月～12月 3年生 大学推薦入試指導・対策
- ・ 12月上旬～ 3年生 私立大学出願面談
- ・ 1月9・10日 3年生 センター試験リハーサル
- ・ 25日 3年生 国公立大学出願検討会
- ・ 28日～ 3年生 国公立大学出願用三者面談

⑤ 生活指導関係

平成30年度もいじめ防止対策、薬物の危険性を中心にした生活指導に関する教育と自転車の安全運転に関する指導強化を行った。

校内学習

- ・ 4月17日 3年生主権者教育
- ・ 4月25日 1年生人権集会
- ・ 6月1日 2年生人権集会

外部講師による講演

- ・ 4月19日 2年生対象
「薬物への誘惑の危険性」
京都府警 岩野 一樹 氏
- 1年生対象
「ネット利用の危険性」
京都市ネットアドバイザー 菅原 邦美 氏

- ・ 11月 2日 1年生対象
「人権について 特にネット利用に係わる人間関係について」
佛教大学教育学部教授 原 清治 氏

⑥ 学級懇談会

5月 2日

⑦ 三者面談

7月20日～8月2日

⑧ 進学講座

毎週月・火・木・金の4日間、原則1コマ50分を2講座実施した。

⑨ 長期休暇中の教育活動

- ・ 春期休暇中・・・1週間の進学講習
- ・ 夏期休暇中・・・4週間の進学講習
- ・ 冬期休暇中・・・1週間の進学講習

⑩ 教育の管理

- ・ 学校評価の実施

⑪ 「京都成章高等学校 研究紀要 第7号」作成

【2】健康・安全管理関係

① 学校衛生委員会の開催と充実

原則として毎月第二水曜日（16:50～）に、校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表らによる、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催した。以下は平成30年度の衛生委員会で審議されたテーマ。

- ・ 教職員健康診断対策
- ・ 熱中症について
- ・ 秋のダニ対策
- ・ 救急処置について
- ・ 職場衛生環境の整備等について
- ・ 教職員健康診断の結果について
- ・ インフルエンザについて
- ・ 食中毒対策
- ・ 冬の健康管理
- ・ 換気について

② 学校保健会（5月24日）

校医および薬剤師と、生徒の健康及び学校内の衛生管理について協議した。

③ 教職員健康診断

6月21日

教職員対象健康相談

12月11日

④ 生徒の健康・安全管理

- ・ 4月12日 生徒検尿
- ・ 4月26日 生徒健康診断
- ・ 5月31日 交通安全教室
- ・ 9月12日 クラブ員検尿
- ・ 11月17日 学校安全点検の日
- ・ 1月10日 1・2年生 スキー研修前内科検診
- ・ 3月11日 クラブ員心電図

⑤ 避難訓練

5月9日

【3】主な設備の整備

- ・ 授業動画配信システム
- ・ 体育館内のエアコン設置
- ・ 自転車置き場屋根の追加設置
- ・ ナイター照明のLED化

【4】教員の研究・研修及び協議会・フォーラム関係

- 5月 11日 私立中高生徒指導研究会
- 24日 私立中高保健体育研究会
- 25日 これからの学校教育を考える会
- 27日 高大接続改革シンポジウム
- 27日 図書館協議会・研修会
- 6月 6日 私学教職員研修会
- 8日 アンチ・ドーピング講習会
- 8日 私立中高生徒指導研究会
- 29日 私学教務研究会
- 30日 私学進路指導研究会
- 30日 私学生活指導研究会
- 7月 10日 大学入試センター試験説明協議会
- 25日 応急手当普及員講習
- 8月 9日 IT機器活用と管理研修会
- 10日 教職員著作権講習会

8月	20日	高等学校新教育課程説明会
	20日	京都図書館大会
	29日	小論文研究会
9月	29日	英語4級技能指導研究会
10月	19日	私立学校初任者研修会
11月	20日	薬物乱用防止教室講習会
	26日	生徒理解のための連続講座
	30日	少年サポートセンターとの研修会
12月	7日	近畿高等学校保健体育研究発表大会

【5】部活動の主な戦績について

男子ラグビー部

第98回	全国高等学校ラグビーフットボール大会	ベスト16
第98回	全国高等学校ラグビーフットボール大会京都府予選	優勝
第71回	京都府高等学校総合体育大会ラグビーフットボールの部	優勝

ソフトボール部

第70回	全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール京都府予選	優勝
第70回	全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技(インターハイ)	出場
第61回	近畿高等学校ソフトボール選手権大会	出場

ソフトテニス部

平成30年度	全国高等学校ソフトテニス選手権大会個人戦(インターハイ)	出場
平成30年度	近畿高等学校ソフトテニス選手権大会団体戦	ベスト16
平成30年度	近畿高等学校選抜ソフトテニスインドア大会	出場

剣道部

第56回	近畿高等学校剣道大会(男子・女子)	出場
平成30年度	京都府私学総合体育大会剣道の部(女子団体)	準優勝
平成30年度	京都府高等学校剣道新人大会	男子 3位

バドミントン部

第65回	近畿高等学校バドミントン選手権大会(男子・ダブルス・女子)	出場
平成30年度	京都府高等学校バドミントン新人大会団体	男子 3位
		女子 3位

女子ラグビー部

第1回	全国U18女子セブンスラグビーフットボール大会	近畿予選	ベスト4
-----	-------------------------	------	------

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

平成31年度入試結果

	AS合格	アカデミー合格	メディカル スポーツ合格	合格者計	不合格(欠席を含む)
専願	193	183	154	530	5
併願	359	194	40	593	12
合計	552	377	194	1123	17

(3) 卒業生数の状況について(3月1日卒業証書授与式を挙行)

平成30年度 全日制課程卒業生 426名

通信制課程卒業生 6名

(4) 2018年度卒業生進学状況

卒業生 426名

四年制大学 341名

短期大学 2名

文科省管轄外大学校 1名

留学 2名

専門学校 10名

就職 2名

浪人 68名

Ⅲ 財務の概要について

学校法人明德学園の平成30年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、令和元年5月24日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

1. 主な計算書類

(1) 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,011,256,000	2,011,257,050	△ 1,050
手数料収入	59,308,000	60,156,600	△ 848,600
寄付金収入	10,602,000	10,602,680	△ 680
補助金収入	1,183,101,159	1,183,101,159	0
資産売却収入	46,000,000	46,157,859	△ 157,859
付随事業・収益事業収入	24,709,000	24,374,535	334,465
受取利息・配当金収入	99,821,000	105,512,477	△ 5,691,477
雑収入	73,023,000	73,662,870	△ 639,870
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	489,000,000	595,967,265	△ 106,967,265
その他の収入	1,063,778,682	1,086,114,693	△ 22,336,011
資金収入調整勘定	△ 647,321,994	△ 644,366,070	△ 2,955,924
前年度繰越支払資金	1,915,175,082	1,915,175,082	
収入の部合計	6,328,451,929	6,467,716,200	△ 139,264,271

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,685,881,000	1,683,370,108	2,510,892
教育研究経費支出	911,518,000	872,546,965	38,971,035
管理経費支出	160,045,000	153,160,550	6,884,450
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	189,116,000	188,854,925	261,075
設備関係支出	39,479,000	38,225,063	1,253,937
資産運用支出	574,053,390	480,645,996	93,407,394
その他の支出	1,155,177,996	992,494,567	162,683,429
〔予 備 費〕	(3,431,390)		
	6,568,610		6,568,610
資金支出調整勘定	△ 109,634,601	△ 112,662,765	3,028,164
翌年度繰越支払資金	1,716,247,534	2,171,080,791	△ 454,833,257
支出の部合計	6,328,451,929	6,467,716,200	△ 139,264,271

イ) 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための計算書類である。

活動区分資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

		(単位 円)	
科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,011,257,050
		手数料収入	60,156,600
		特別寄付金収入	1,103,680
		一般寄付金収入	1,200,000
		経常費等補助金収入	1,183,101,159
		付随事業収入	24,374,535
		雑収入	73,662,870
		教育活動資金収入計	3,354,855,894
	支出	人件費支出	1,683,370,108
		教育研究経費支出	872,546,965
管理経費支出		153,160,550	
教育活動資金支出計		2,709,077,623	
	差引	645,778,271	
	調整勘定等	146,035,320	
	教育活動資金収支差額	791,813,591	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	8,299,000
		施設整備等活動資金収入計	8,299,000
	支出	施設関係支出	188,854,925
		設備関係支出	38,225,063
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		成章施設整備引当特定資産繰入支出	4,300,000
		施設整備等活動資金支出計	531,379,988
		差引	△ 523,080,988
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 523,080,988	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		268,732,603	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	46,157,859
		退職給与引当特定資産取崩収入	27,718,800
		預り金受入収入	922,333,808
		立替金回収収入	235,403
		小計	996,445,870
		受取利息・配当金収入	105,512,477
	その他の活動資金収入計	1,101,958,347	
	支出	有価証券購入支出	108,292,606
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出		17,053,390	
経短後援奨学引当特定資産繰入支出		1,000,000	
預り金支払支出		938,203,842	
立替金支払支出		235,403	
小計	1,114,785,241		
その他の活動資金支出計	1,114,785,241		
	差引	△ 12,826,894	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 12,826,894	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		255,905,709	
前年度繰越支払資金		1,915,175,082	
翌年度繰越支払資金		2,171,080,791	

ウ) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

事業活動収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	2,011,256,000	2,011,257,050	△ 1,050
		手数料	59,308,000	60,156,600	△ 848,600
		寄付金	2,303,000	2,303,680	△ 680
		経常費等補助金	1,183,101,159	1,183,101,159	0
		付随事業収入	24,709,000	24,374,535	334,465
		雑収入	73,107,000	73,746,880	△ 639,880
		教育活動収入計	3,353,784,159	3,354,939,904	△ 1,155,745
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,675,297,400	1,672,788,708	2,508,692
		教育研究経費	1,117,525,000	1,078,402,133	39,122,867
管理経費		175,195,000	168,094,717	7,100,283	
徴収不能額等		480,000	480,000	0	
教育活動支出計	2,968,497,400	2,919,765,558	48,731,842		
教育活動収支差額		385,286,759	435,174,346	△ 49,887,587	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	99,821,000	105,512,477	△ 5,691,477
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	99,821,000	105,512,477	△ 5,691,477	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		99,821,000	105,512,477	△ 5,691,477
	経常収支差額		485,107,759	540,686,823	△ 55,579,064
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	10,136,000	10,136,579	△ 579
		その他の特別収入	20,900,000	20,901,033	△ 1,033
	特別収入計	31,036,000	31,037,612	△ 1,612	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	61,674,000	61,665,605	8,395
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	61,674,000	61,665,605	8,395		
特別収支差額		△ 30,638,000	△ 30,627,993	△ 10,007	
〔予備費〕		(3,515,400)		6,484,600	
		6,484,600			
基本金組入前当年度収支差額		447,985,159	510,058,830	△ 62,073,671	
基本金組入額合計		△ 294,442,000	△ 294,441,883	△ 117	
当年度収支差額		153,543,159	215,616,947	△ 62,073,788	
前年度繰越収支差額		△ 399,268,829	△ 399,268,829	0	
基本金取崩額		27,930,000	27,933,105	△ 3,105	
翌年度繰越収支差額		△ 217,795,670	△ 155,718,777	△ 62,076,893	
(参考)					
事業活動収入計		3,484,641,159	3,491,489,993	△ 6,848,834	
事業活動支出計		3,036,656,000	2,981,431,163	55,224,837	

【資金収支計算書の主な科目の内容】

□収入の部

科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで収入の大半を占める。
手数料収入	手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。
寄付金収入	用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国庫補助金や京都府私学運営費補助金が中心で、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。
資産売却収入	有価証券等の売却による収入である。
付随事業・収益事業収入	生徒寮等の教育活動に付随する活動に係る事業の収入である。
受取利息・配当金収入	学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心である。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収納が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定である。

□支出の部

科目	備考
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等である。
教育研究経費支出	奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
管理経費支出	学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
施設関係支出	建物や構築物に支出した勘定である。
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品に支出した勘定である。
資産運用支出	将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

【事業活動収支計算書の主な科目の内容】

□事業活動収入の部

科目	備考
寄付金	資金収支の寄付金収入から施設設備に係る寄付金を除いた額である。
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金である。

資産売却差額	資産売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額である。
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備補助金などによる収入である。

□事業活動支出の部

科目	備考
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額である。
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額である。
資産処分差額	資産を除却した際の除却額等である。

□基本金組入額

科目	備考
基本金組入額合計	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計である。

(2) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,093,885,282	15,792,023,611	301,861,671
有形固定資産	10,179,357,918	10,222,130,837	△ 42,772,919
特定資産	5,911,469,860	5,566,835,270	344,634,590
その他の固定資産	3,057,504	3,057,504	0
流動資産	3,001,334,768	2,680,677,614	320,657,154
資産の部合計	19,095,220,050	18,472,701,225	622,518,825
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	391,244,110	401,909,520	△ 10,665,410
流動負債	801,278,768	678,153,363	123,125,405
負債の部合計	1,192,522,878	1,080,062,883	112,459,995
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	18,058,415,949	17,791,907,171	266,508,778
第1号基本金	15,937,165,949	15,820,657,171	116,508,778
第2号基本金	800,000,000	700,000,000	100,000,000
第3号基本金	1,104,250,000	1,054,250,000	50,000,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	0
繰越収支差額	△ 155,718,777	△ 399,268,829	243,550,052
純資産の部合計	17,902,697,172	17,392,638,342	510,058,830
負債及び純資産の部合計	19,095,220,050	18,472,701,225	622,518,825

2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約161億円ある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金等があり、これらを「流動資産」と呼び、約30億円ある。これらの資産の合計額、約191億円が学園の財産となる。

負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

純資産の部

純資産の部は、「基本金」と「繰越収支差額」とに分かれる。

「基本金」とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れる金額のことである。「基本金」は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒や教職員を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

「繰越収支差額」とは、事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額である。

この純資産の部は、企業会計で言う資本の部に当たり、正味財産とも言える。本年度末時点において、正味財産が約179億円ある。

3. 主な施設設備の整備状況について

京都経済短期大学における新校舎建設工事、京都明德高等学校におけるグラウンド人工芝敷設工事、京都成章高等学校における体育館空調設備工事などを実施し、学生生徒の学習環境の整備を進めている。

4. 財産目録

財産目録

(平成31年3月31日現在)

I 資産額	19,095,220,050 円
内 (1) 基本財産	10,181,675,422 円
(2) 運用財産	8,913,544,628 円
II 負債額	1,192,522,878 円
III 正味財産	17,902,697,172 円

科 目	年 度 末
I 資 産 額	
(1) 基 本 財 産	10,181,675,422 円
1 土 地	69,095.00 m ² 5,802,002,134 円
2 建 物	32,309.45 m ² 3,800,082,250 円
3 構 築 物	238,811,887 円
4 図 書	76,702 冊 190,293,733 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	20,352 点 140,667,903 円
6 そ の 他	9,817,515 円
(2) 運 用 財 産	8,913,544,628 円
1 現 金 預 金	2,171,080,791 円
2 そ の 他	6,742,463,837 円
合 計	19,095,220,050 円
II 負 債 額	
1 固 定 負 債	391,244,110 円
(1) 退 職 給 与 引 当 金	391,244,110 円
2 流 動 負 債	801,278,768 円
(1) 前 受 金	595,967,265 円
(2) そ の 他	205,311,503 円
合 計	1,192,522,878 円
III 正 味 財 産 (I - II)	17,902,697,172 円

5. 主な財務比率について

比率	算式	指標 (※1)	全国平均 (※2)	平成30年度
貸借対照表				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	84.7%	84.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.3%	15.7%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.4%	2.0%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.3%	4.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.3%	93.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-16.2%	-0.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.9%	89.9%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	89.4%	88.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	288.9%	374.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.7%	6.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	13.3%	6.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	496.4%	364.3%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	58.3%	100.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.2%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	52.7%	57.9%
事業活動収支計算書				
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.8%	48.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	101.7%	83.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.6%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.6%	4.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.3%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8%	14.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	110.5%	93.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	60.7%	58.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(※3)}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.8%	0.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金(※4)}}{\text{事業活動収入}}$	△	28.8%	33.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.2%	8.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	10.8%	7.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-1.3%	15.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-2.8%	13.0%
活動区分資金収支計算書				
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	6.9%	23.6%

※1 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※2 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成29年度 短大法人の部より記載

※3 寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

※4 補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金